

「新連携事業計画」第18、19回認定について

～新連携事業計画の売上げ実績が100億円を突破～

平成20年 3月31日
近畿経済産業局

～「新連携事業計画」第18、19回認定～

中小企業の異分野連携による新事業を支援するため、中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携事業計画」について、平成20年3月24日付けで第18回目 1件、3月31日付けで第19回目 6件の認定を行った。

今回、認定した計画は

【平成20年3月24日付け 1件】

1. 竹資源有効利活用事業のコア技術となる竹抽出物製剤の市場拡大を目指した連携体事業 【コア企業：株式会社タケックス・ラボ】

※厚生労働省との共同認定

【平成20年3月31日付け 6件】

1. 家庭用岩盤浴スーツなど、段戸波動石を活用した製品の開発・販売 【コア企業：有限会社キアアシスト】
2. 蛍光灯管と互換性のある蛍光管型LED発光管の製造・販売 【コア企業：株式会社リードコーポレーション】
3. 予防医療を目的とした産業疲労・ストレス検診事業 【コア企業：株式会社疲労科学研究所】
4. 有害付着生物の繁殖予測用の「付着生物幼生センサー」生産、販売及び対策コンサルティング 【コア企業：株式会社セシルリサーチ】
5. 強酸性水噴霧式排気脱臭装置付4槽自然循環式「業務用生ゴミ処理装置」の製造と販売 【コア企業：株式会社土本製作所】
6. 安全安心の「霜降り豚肉」などの製造管理システム開発とエコフィード循環事業及びそのFC事業 【コア企業：株式会社バイオマス・グリーン】

※近畿農政局との共同認定

の7件である。【別表参照】

これで、平成17年4月の同法施行以来、**近畿管内の認定件数は87件**となった。

～新連携事業計画の売上げ実績が100億円を突破～

平成17年4月に施行された「中小企業新事業活動促進法」に基づきスタートした新連携支援制度は、新連携事業計画の事業化・市場化を支援するものであるが、平成19年12月末現在、近畿管内では既に55件で売上げを達成しており、売上実績も100億円を超えるなど着実に成果を上げている。

【別表】「新連携事業計画」第18、19回認定について

－第18回 認定－

事業テーマ【コア企業】	①連携体の特徴 ②事業の特徴 ③支援金融機関
<p>1. 竹資源有効利活用事業のコア技術となる竹抽出物製剤の市場拡大を目指した連携体事業</p> <p>【株式会社タケックス・ラボ】 (大阪府吹田市)</p>	<p>①竹に関する技術・ノウハウ等を有するコア企業と製剤の大量生産方法に関する技術・設備を有する企業、販路に関するネットワークを有する企業等との連携。</p> <p>②広範囲の細菌への抗菌性やノロウイルス対応力を示す孟宗竹の表皮抽出物を原料とした製剤を食品添加物及び医薬部外品として事業展開を目指すもの。従来品と比して、抗菌力の持続性がある、ウイルス不活化力があるなどの特長を有する。</p> <p>③－</p>

－第19回認定－

<p>1. 家庭用岩盤浴スーツなど、段戸波動石を活用した製品の開発・販売</p> <p>【有限会社キーアシスト】 (京都府宇治市)</p>	<p>①事業統括、商品企画、販売促進を行うコア企業と縫製技術を有する企業、岩盤シート製造を行う企業との連携。</p> <p>②高い岩盤浴効果が創出でき、主婦層が購買しやすい販売価格設定にするなどの特長を有する段戸波動石とPTCヒーターを組み合わせた家庭用岩盤浴スーツの開発、製造、販売を行うもの。これにより家庭内で手軽に岩盤浴が楽しめる文化を広める事業活動を行う。</p> <p>③京都銀行久御山町支店</p>
<p>2. 蛍光灯管と互換性のある蛍光管型LED発光管の製造・販売</p> <p>【株式会社リードコーポレーション】 (奈良県奈良市)</p>	<p>①LED蛍光灯の製造・販売を行うコア企業と設計・開発を行う企業との連携。</p> <p>②一般の蛍光灯器具に使用されている蛍光灯管に替えて、従来の器具にそのまま取り付けて使用できるように外観形状と電氣的接続仕様を合わせた「LED蛍光灯」を生産・販売するもの。高輝度化に関わらず、低消費電力、低発熱を実現している。</p> <p>③大和信用金庫大宮支店、南都銀行大宮支店、京都中央信用金庫精華支店</p>
<p>3. 予防医療を目的とした産業疲労・ストレス検診事業</p> <p>【株式会社疲労科学研究所】 (大阪府大阪市)</p>	<p>①疲労の定量化に関する技術を有するコア企業とセンサーの開発を行う企業、解析・評価システムの設計、開発を行う企業等との連携。</p> <p>②心拍計で測定する「自立神経データ」と「独自の問診票」を組み合わせることで疲労に関する定量評価を行い、得られた定量分析結果については専門医が所見を付して返却する検診サービス事業を行うもの。</p> <p>③国民金融公庫梅田支店、摂津水都信用金庫梅田支店</p>

<p>4. 有害付着生物の繁殖予測用の「付着生物幼生センサー」生産、販売及び対策コンサルティング</p> <p>【株式会社セシルリサーチ】 (兵庫県姫路市)</p>	<p>①センサーキットの生産、販売、改良を行うコア企業と部材・試薬・実験器具類等の供給を行う企業との連携。</p> <p>②臨界発電所などにおいては海洋付着生物による被害を受け、被害予防にも専門性と時間を要するなどの課題を抱えている。本事業は免疫クロマト法による海洋付着生物幼生センサーの事業化と対策コンサルティングの事業を行うもの</p> <p>③ー</p>
<p>5. 強酸性水噴霧式排気脱臭装置付4層自然循環式「業務用生ゴミ処理装置」の製造と販売</p> <p>【株式会社土本製作所】 (京都府南丹市)</p>	<p>①生産設備、加工技術を有するコア企業と販路開拓を行う企業との連携。</p> <p>②生ゴミを自家処理しようとする飲食店等食品関連事業者を対象とした「業務用生ゴミ処理装置」の製造・販売を行うもの。効果的な攪拌翼を持つ4槽構造自然循環式醗酵槽と強酸性水の噴霧により排気を脱臭する排気脱臭装置の二つのユニットから構成される。</p> <p>③京都銀行美山支店</p>
<p>6. 安全安心の「霜降り豚肉」などの製造管理システム開発とエコフイード循環事業及びそのF C事業</p> <p>【株式会社バイオマス・グリーン】 (兵庫県加古郡)</p>	<p>①乾燥飼料製造技術を有し事業統括、F C展開を行うコア企業とプラント設備の開発・製造を行う企業等との連携。</p> <p>②食品スーパー、食品メーカーなどが排出する食品バイオマスを原料として養豚向けの飼料を製造し、販売するもの。さらに、それにより肥育生産された豚肉を食品スーパーの店頭で販売する循環型のプロセスを管理することで、安全安心の豚肉の販売事業をサポートしていく。</p> <p>③三菱東京UFJ銀行明石支社、中小公庫神戸支店</p>

<お問い合わせ先>

近畿経済産業局 産業部 中小企業課 新連携振興担当 (森本、有馬、喜多、作野)

電話 06-6966-6054